

芳賀・宇都宮 L R T 事業の進捗状況等について

1 概算事業費の精査

- ・ L R T 事業については、今年度、宇都宮市域においてレールの敷設を始め、停留場の整備や車両の製造に着手するなど、全ての工種における工事等が進められており、本町においても、これらの実績を踏まえて概算事業費を精査してきたところである。
- ・ その結果、現時点において、本町域の整備に係る概算事業費については、建設需要の増加などの社会情勢の変化や、現地の施工条件等への対応、安全性・利便性の向上などから、「約 3 5 億円」の増加となり「約 8 1 億円（税抜き）」となる見込みである。

【概算事業費の増減】（詳細は別紙参照）

概算事業費 : 4 6 億円（共用施設負担金を除く）

増 額 : + 3 5 億円

精査後 : 8 1 億円

増減内訳）	+	4 億円	: 建設需要の増加などの社会情勢の変化
	+	1 5 億円	: 現地の施工条件等への対応
	+	2 億円	: 安全性・利便性の向上など
	+	4 億円	: 変電施設の整備（皆増）
	+	1 1 億円	: 地下埋設物等の移設（皆増）
	-	1 億円	: 軌道（レール等）構造の仕様を見直し
		<u>+</u>	<u>3 5 億円</u>

【本町域の整備に係る概算事業費】（単位：億円）

	当初	増額	精査後
概算事業費	4 6	+ 3 5	8 1

※対象事業費の約 50 パーセントに国の補助金を充当予定

- ・ また、宇都宮市において整備する共用施設（車両、車両基地等）に係る本町の負担金については、事業費精査の結果「約 2 億円」の増加となり「約 6 億円（税抜き）」となる見込みである。

【共用施設負担金】（単位：億円）

	当初	増額	精査後
整備負担金	4	+ 2	6

※本町の負担割合は 9.98 パーセント、国の補助金を除く実負担額

- ・ 本町域の整備に係る概算事業費及び車両や車両基地等の共用施設に係る負担金を合わせた本町の事業費は、「約 8 7 億円（税抜）」となる見込みであり、消費税を含めた額は「約 9 6 億円」となる。

2 整備の進捗状況と開業時期の見通し

- ・ 令和 2 年 1 2 月末現在、本町域における事業用地については、事業面積全体の約 7 5 パーセントを取得するとともに、道路改良工事等については整備区間の約 8 割で実施しているものの、残りは未着手となっている。

- これまで、事業用地の引渡し完了した箇所から順次、各種工事に着手するなど、開業時期への影響がないよう工事工程を工夫しながら取り組んできたところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、本町及び宇都宮市において、一部の事業用地の取得に時間を要しており、目標である令和4年3月の開業が困難な状況である。
- 未取得の事業用地については、引き続き早期取得に努めるものの、今後、約1年程度の期間を要するものと想定されることから、開業時期については1年程度遅れる見通しである。
- 今後は、令和5年3月の開業を目指し、道路改良工事や軌道工事などの各種工事に取り組んでいく。

【事業用地の取得状況（令和2年12月末現在）】

	権利者数	契約者数	契約率
芳賀町域内	28名	21名	75%

3 宇都宮ライトレール株式会社の開業前経費について

- 軌道運送事業者である宇都宮ライトレール株式会社においては、今回の開業時期の延伸に伴い、開業前経費の負担が5億円程度増加する見込みである。
- 開業時期の延伸に伴う費用については、軌道整備事業者である本町及び宇都宮市による、軌道施設の整備が未了となることにより、軌道運送事業が開始できないために生じるものであることから、本町及び宇都宮市において負担する必要がある。
- 負担額については、宇都宮ライトレール株式会社において、開業時期延伸を踏まえ作成する収支計画に基づき算出することとし、支出する時期については、その費用が発生する令和4年度とする。
- 現行の「資本金4.9億円」から「資本金10億円」までの増資については、「宇都宮ライトレール株式会社」において、各株主と調整を図り、新年度に実施する予定である。
- 行政と民間の出資割合については、開業時期の延伸に伴い、引き続き、行政が主体的に事業推進を図っていく必要があることから、これまで同様、本町及び宇都宮市において51パーセントを確保していくこととする。

【本町と宇都宮市の出資予定額等】

(単位：千円)

出資者	現在の出資額	出資割合	出資予定額	増資後の出資額
宇都宮市	199,920	40.8%	208,080	408,000
芳賀町	49,980	10.2%	52,020	102,000
民間株主	240,100	49.0%	249,900	490,000
合計	490,000	100%	510,000	1,000,000

4 LRT車両の製造に係る進捗状況

LRT車両については、今年度から車両製造に着手し、今年度末を目途に1編成目の納入を目指してきたところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、一部の外国製部品の調達が遅れている状況であり、1編成目の納入時期が2か月程度遅れる見通しである。

概算事業費の増減理由について

○【増額理由】（＋36億円）

1 建設需要の増加などの社会情勢の変化（＋4億円）

建設需要の増加

- ・積算基準の改定に伴う現場管理費等の増加や、物価上昇による労務資材価格の変化

2 現地の施工条件等への対応（＋15億円）

(1) 補償調査・地質調査への対応

- ・建物等補償調査の結果、補償対象や補償内容が増加（＋4億円）
- ・地質調査の結果、構造物を支える基礎仕様の変更（＋2億円）
- ・地質調査の結果、地盤改良の深層化等（＋5億円）

(2) 現地の施工条件への対応

- ・施工方法の変更に伴う、擁壁の追加（＋3億円）
- ・施工方法の変更に伴う、ケーブルの埋設深さの変更（＋1億円）

3 安全対策・利便性の向上など（＋2億円）

(1) 安全対策・利便性向上に係る見直し

- ・安全対策の強化（＋1億円）
（停留場への監視カメラや案内表示の設置に伴う電気設備等の追加）
- ・利用者の利便性向上につながる運賃收受方法の採用（＋1億円）

4 変電設備の整備（＋4億円）

(1) 町域に1箇所変電所を設置

- ・変電設備4箇所のうち、町域に1箇所を整備

5 地下埋設物等の移設（＋11億円）

(1) 電柱、ガス管、上水道管、工業用水管の移設（＋5億円）

(2) 雨水管、汚水管、交通信号機の移設（＋6億円）

○【減額理由】（－1億円）

6 軌道構造（レール等）の仕様を見直し